

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	上下水道部	
	17012	公共下水道施設整備事業		課名	下水道課 下水道工務G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	14:公共下水道事業会計
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-		目		01:管渠整備費	
事業予定期間	H 6 ~ H 47 年度	主な根拠法令要綱等		下水道法、都市計画法		

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	H27年度に県が策定した生活排水処理アクションプログラムに基づき、未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、快適な生活環境と健全な水環境を維持していくために、生活排水を適切に処理することを目的とする。
概要	未普及地域での公共下水道整備を推進するとともに、施設の適正な維持管理を行う。	

③ 事業の計画・実績		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		年度計画	○管渠設計委託 一式 ○管渠工事 一式	○管渠工事 一式	○管渠工事 一式
年度実績	○管渠設計委託 面積 A=172.3ha ○管渠工事(ポンプ設置含む) 管渠工 L=4,919.3m				
事業費	計画額	事業費	650,000千円	600,000千円	550,000千円
		国庫支出金	248,000千円	234,000千円	184,000千円
		県支出金			
		地方債	329,400千円	329,400千円	329,400千円
		その他			
	予算額	事業費	644,000千円	600,000千円	
		国庫支出金	248,500千円	246,690千円	
		県支出金			
		地方債	350,500千円	320,400千円	
		その他			
	決算額	事業費 ①	594,807千円		
		国庫支出金	231,500千円		
		県支出金			
		地方債	321,800千円		
		その他			
人件費	一般財源	41,507千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	30,716千円			
	一般職員	30,716千円			
	所要人員	4.00			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		625,523千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	汚水処理人口普及率	計画値	87	88	89
			各年度末の普及率(汚水処理人口/総人口)	実績値	88		
				単位	%	%	%
②	名称		計画値				
			実績値				
			単位				
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>事業期間が長期に渡り、事業費も多大となるため、効率的で経済的な整備を実施していくため新技術の採用や改善案を検討していく必要がある。</p> <p>また、財源の確保についても、国・県制度改正等の情報をいち早く収集し、補助制度の要望強化を図っていく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>本年度実施した事業の測量設計において、新技術を積極的に採用し、効率的で経済的な管路設計を行った。</p> <p>また、研修や各会議等に積極的に参加し、情報収集により最大限の国補助制度の活用を図れた。</p>

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>計画どおりに、下水道未普及地域において約5kmの管渠整備を実施し、整備面積で18.3ha、供用面積で30.6haの下水道整備ができた。</p> <p>また、財源については、一部次年度繰越を行ったが、計画どおりの国庫補助金を受けることができた。</p>	<p>B</p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>本年度の管渠整備により市内の公共下水道普及率が50.3%から52.4%に達し、農業集落排水と合併浄化槽を合わせた汚水処理人口普及率について、計画どおりの目標を達成することができた。</p>	<p>B</p> <p>まずまず成果を得た</p>

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>国より早期の汚水処理事業完成を求められており、国庫補助金を受けての事業とするには、現計画より期間の短縮を検討していく必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>早期の事業完了のためには、事業費の縮減と財源確保が不可欠である。</p> <p>経済的・効果的な整備手法への計画変更検討に必要な知識を高めるため、研修等での積極的な情報収集を実施する。</p> <p>また、下水道事業について地域説明会の開催や市広報等で住民の理解を深め、円滑な事業進捗と下水道への接続を早期に行ってもらおうよう努める。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>早期完成を目指し、計画見直しを実施する際に必要となる知識の取得、受益者負担金等の財源確保を図ることができる。</p>	
対応時期		平成30～31年度	

【1次評価者】	上下水道部 下水道課 下水道工務グループリーダー 黒田 康史
【最終評価者】	上下水道部 下水道課長 松尾 敏